

輸出事業計画

※申請者名：アセットフロンティア株式会社、品目：菓子

1. 輸出における現状と課題

- ・ PPIH（ドン・キホーテグループ）の正式な帳合企業＝パートナー企業として正式に登録され、商品取引契約を締結している企業で、メーカーから商品を仕入れ、PPIHに販売する、という輸出卸売業の役割を果たしている。
- ・ また、日本の地方の優良な生産者を開拓し、販路を探しているメーカーの商品を、プレゼンテーション、サンプル送付などの商活動を通じ、PPIHに紹介し、売り込みが成功すれば、個別売買契約を結ぶ。
- ・ 代表が一般社団法人ハラル・ジャパン協会副理事長も担っており、商社出身で貿易業務にも強みを持つため、ハラルに詳しい卸売業者として、PPIHがマレーシア輸出に取組む際にPPIHとの取引が開始した。また、2022年12月20日にオープンしたシンガポール店でハラルコーナーが新設、大変人気で、同国への輸出も活性化される。

【課題】

- ・ 【製造】工場のハラル認証の取得が大きな課題となる。工場全体の製造内容によってハラル認証取得の可否は大きく状況異なるが、OEMを複数受託している工場ほど取得が難しくなる傾向にある。かつ、東南アジア各国について、「安く製造しなくては売れない」という課題は前提として極めて大きな課題である。
- ・ 【加工】加工品の製造については、東南アジアの所得水準に合わせた原価での加工が必要となるため、手作業を多く要する商品は加工賃の観点から販売が難しくなる傾向がある。
- ・ 【流通】日本の商品は輸送費・貿易手続き費を含め、東南アジア現地では日本の市価の1.5倍から2.5倍で販売されることになる。
- ・ 【販売】英語での説明書きや、日本の当該地域の価値、例えば茶であれば静岡の素晴らしさを、しっかりと販促物で伝えないと売上増加は見込めない。外国人は日本の地方の特産物の知識は無くて当然である。

2. 輸出事業計画の取組内容

【製造】

- ・ 《マレーシア》ハラル認証、及び、監修について当社の提携先、一般社団法人ハラル・ジャパン協会から、日本の地方の商品をいかにしてハラル対応するかのアドバイスを頂き、認証を取得するためのノウハウを移転して頂く。令和4年8月より指導を頂いている。令和3年度補正加工食品輸出産地確立緊急対策事業を活用予定
- ・ 新規開発商品については、パッケージデザイン・版下費用・ハラル認証費用を要し、商品を完成させる。令和3年度補正加工食品輸出産地確立緊急対策事業を活用予定
- ・ 複数の商品について新規にハラル認証を取得し、新規取引を目指す。
- ・ メーカーとの商談、交渉、工場監査は、各地に赴き、行う。
- ・ 令和5年以降の取組として、ラングドシャなど現地で人気の菓子のオリジナル商品の開発を目指す。

【加工】

- ・ マレーシアのPPIHの需要に対応するため、専門家のアドバイスを受けながら、新規加工製造機器の選定及び導入を行う。具体的にはレトルトカレーの充填機を購入、量産体制を確立する。令和3年度補正加工食品輸出産地確立緊急対策事業を活用予定
- ・ 加工賃について、地方の零細メーカーでは、手作業によるところも多く、機械化についても積極的に検討頂くなど、改善を図る。

【流通】

- ・ 《マレーシア》コロナが落ち着いた段階で、実施責任者、開発、営業担当者が現地にてバイヤーと商談をする。（令和4年6月から順次実施）※令和3年度補正加工食品輸出産地確立緊急対策事業を活用予定
- ・ コロナ禍により、渡航が困難な場合は、オンラインでの商談で、生産現場、生産者つなぐなど工夫し、商品の実績や魅力を伝え、商談を成功させる。
- ・ 流通企業と協業し、店内を借りて試食販売、プロモーションを実施させて頂き、実績を多く出せるよう、卸売業者として協力する

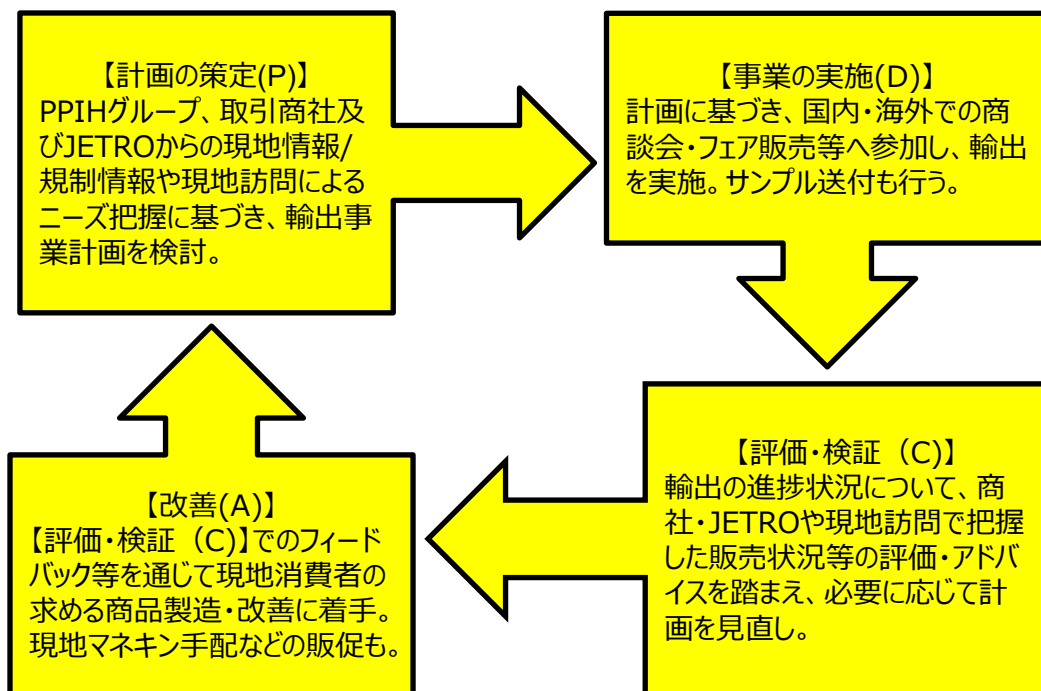
【販売】

- ・ 《マレーシア》PPIH現地バイヤーが興味を持っている商品群を持つ前述の10社の商品に対しての販売促進を行う。（令和4年11月から順次実施予定）※令和3年度補正加工食品輸出産地確立緊急対策事業を活用予定
- ・ 2023年4月12-14日に開催される展示会「プレミアムフードショー」に商材を展示・PRし、販売を強化する。
- ・ 店を訪れた現地の顧客によっては、初めて見る日本の商品に関して試食販売の効果が高いと思われるため、現地のマネキンを手配し、試食を行ったり、サンプリング、また1 BUY 1 FREEのようなキャンペーンを行う。

輸出事業計画

※申請者名：アセットフロンティア株式会社、品目：菓子

3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制



4. 輸出目標額

品目：菓子

	【現状】 (令和3年度)	【目標年】 (令和7年度)
輸出額	632万円	13,029万円
主な輸出先	シンガポール・マレーシア・香港・タイ等	シンガポール・マレーシア・香港・タイ・インドネシア・台湾・アメリカ・中国・UAE・ドバイ

- 令和7年度に13,029万円を目標額とする。